



平成17年4月14日

平成17年2月期

決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 パルコ
 コード番号 8251

上場取引所 東京証券取引所第一部
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.parco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 伊東 勇
 問合せ先責任者 役職名 執行役財務統括局長 氏名 平出 浩朗 TEL (03) 3477 - 5791
 決算取締役会開催日 平成17年4月14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年2月期の連結業績(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	257,625	8.5	8,441	5.1	8,079	3.7
16年2月期	281,478	5.4	8,894	6.5	7,792	6.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年2月期	1,742	37.6	21	87	21	84	3.0	4.1	3.1			
16年2月期	2,791	17.6	36	97	35	56	5.1	3.7	2.8			

(注) 持分法投資損益 17年2月期 204百万円 16年2月期 171百万円
 期中平均株式数(連結) 17年2月期 79,675,601株 16年2月期 75,499,197株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年2月期	187,993		61,760		32.9	763	90	
16年2月期	203,688		54,575		26.8	767	07	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年2月期 80,848,566株 16年2月期 71,148,207株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年2月期	10,635		1,965		12,731		11,984	
16年2月期	13,242		2,972		11,048		16,041	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 5社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年2月期の連結業績予想(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	122,000		4,000		3,800		1,700	
通期	255,000		8,500		8,200		3,200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円58銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の11ページを参照して下さい。

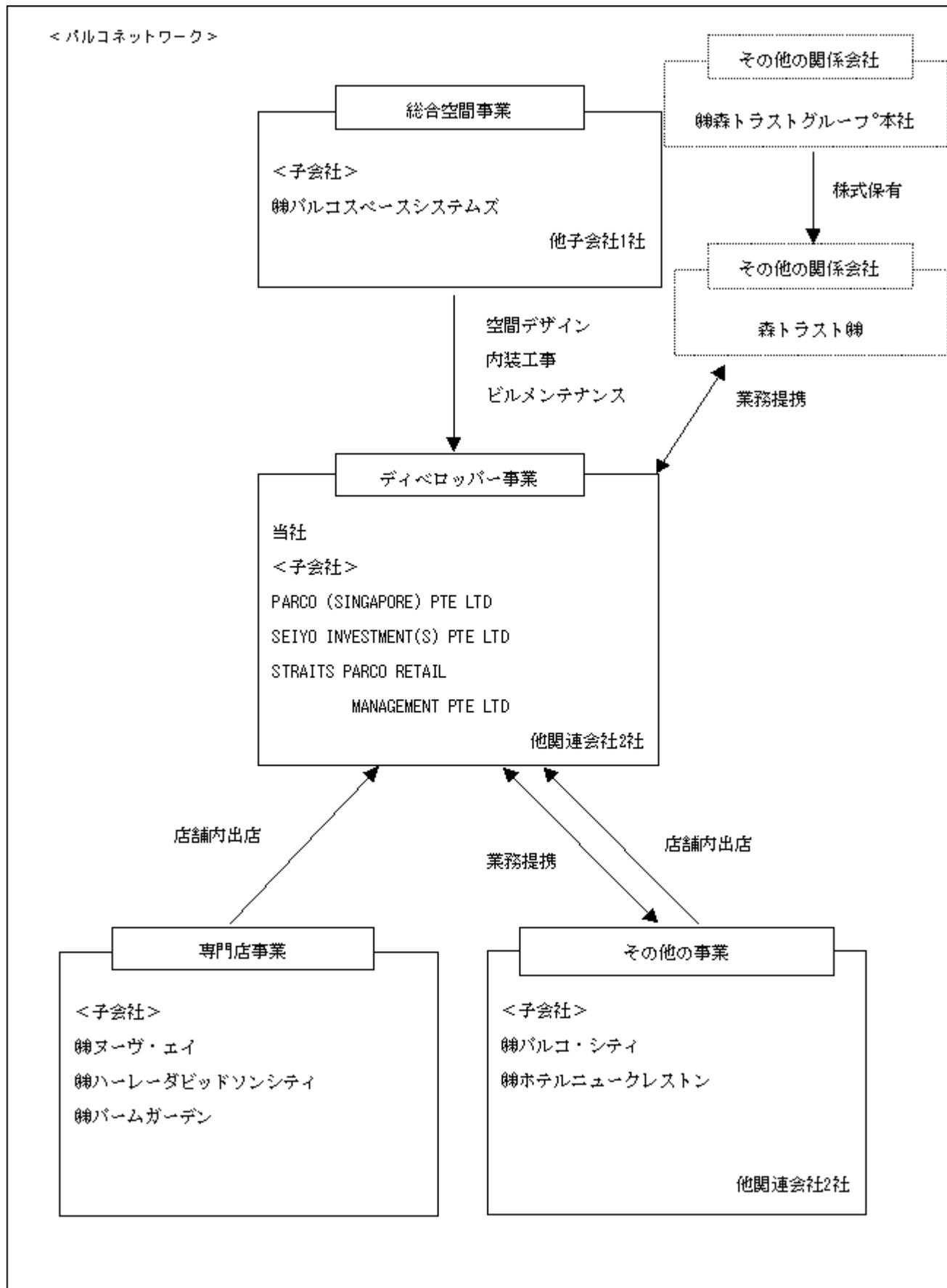
1. 企業集団の状況

当社の企業集団（パルコネットワーク）は、当社、子会社10社及び関連会社4社で構成されており、主な事業内容と会社名及び会社数は次のとおりであります。

主な事業内容	会社名	会社数
ディベロッパー事業 ショッピングセンターの開発、経営、 管理、運営	当社 <子会社> PARCO (SINGAPORE) PTE LTD SEIYO INVESTMENT(S) PTE LTD STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD 他関連会社2社	当社 子会社3社 関連会社2社
専門店事業 衣料品・雑貨等の販売	<子会社> ㈱ヌーヴ・エイ ㈱ハーレーダビッドソンシティ ㈱パームガーデン	子会社3社
総合空間事業 内装工事の設計及び施工 清掃・保安警備・設備保全等のビルメン テナンス	<子会社> ㈱パルコスペースシステムズ 他子会社1社	子会社2社
その他の事業 インターネットを利用した情報提供 ホテル等の経営	<子会社> ㈱パルコ・シティ ㈱ホテルニュークレストン 他関連会社2社	子会社2社 関連会社2社

- (注) 1. 上記の他、その他の関係会社として株式会社森トラストグループ本社・森トラスト株式会社があります。
2. 当連結会計年度より、「カルチャー&IT等事業」を「その他の事業」として表示しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「訪れる人々を楽しませ、テナントを成功に導く、先見的、独創的、かつホスピタリティあふれる商業空間の創造」を経営理念とするディベロッパー事業『パルコ』を中核に、時代とマーケットの変化を的確に捉えフレキシブルに対応できる企業集団「パルコネットワーク」を構成し、専門店事業、総合空間事業などの事業を展開しております。パルコネットワークでは、各社がそれぞれの事業分野でマーケット情報を掌握し、緊密かつ複合的に関連しながら、総体として、企業価値の最大化を図ることを基本方針としております。

(2) 当社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと位置付けております。利益の配分につきましては、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化とあわせて、営業力強化のための店舗改装および新規事業展開を図るための設備投資に活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大を図るとともに、当社株式の流動性を高めていくことを経営上の重要課題と考えております。投資単位の引下げにつきましては、今後の市場状況、当社株価などを踏まえて検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

< 中期経営5ヵ年計画の策定 >

当社グループは、中長期にわたる経営の方向性を示した「中期経営5ヵ年計画(2005年度～2009年度)」を策定し、2005年度からスタートいたします。中期経営5ヵ年計画では、「商業施設運営力と開発力の強化」、「新規ビジネスの育成と挑戦」、及び「周辺ビジネスの深耕拡大」を推進し、当社グループの更なる飛躍に向けて、業容の拡大、収益力の強化を図ってまいります。

[商業施設運営力と開発力の強化]

- ・「ストアbyストア」による基幹店舗の拡充強化に加え、店舗グルーピングを再編することによって、「出店企業との取組み強化」と「効率的な運営」の両面から施設の活性化を図ります。
- ・更に、収益構造の見直しが必要なビルについては、抜本的な改革を検討してまいります。
- ・政令指定都市を中心に、居抜き物件取得、M & Aなどにより、即効性のある物件開発を行ってまいります。

[新規ビジネスの育成と挑戦]

拡大する不動産流動化ビジネスの動向を踏まえ、新規ビジネスを推進してまいります。

- ・当社グループのノウハウを活用した「プロパティマネジメント事業」を拡大し、既存ビジネスとの相乗効果の最大限発揮を目指し、育成してまいります。
- ・新たな開発スキームの一環として、商業施設を中心としたアセットマネジメント業務等に挑戦してまいります。

[周辺ビジネスの深耕拡大]

- ・エンタテインメント事業(劇場、音楽、映像)など、コンテンツを活用した事業の拡大を図ってまいります。
- ・総合空間事業の株式会社パルコスペースシステムズにおいては、ビルマネジメント事業の拡大・強化を図るとともに、24時間コールセンター事業、新商材の代理店ビジネス等の新規事業を展開してまいります。
- ・専門店事業の株式会社ヌーヴ・エイにおいては、積極的に店舗を出店し、業容拡大を図ります。

これらを通じて、当社グループの中期経営5ヵ年計画における、最終年度である2009年度の経営目標は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	2004年度実績	2009年度目標	2004年度対比
連結売上高	257,625	300,000	116.4%
連結経常利益	8,079	12,000	148.5%
連結当期純利益	1,742	6,000	344.4%
株主資本当期 純利益率 (ROE)	3.0%	8.2%	(+5.2%)

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高めるためには、株主の権利・利益の保護、株主以外のステークホルダーとの円滑な関係の構築、経営の透明性の確保および有効な経営監視体制の構築が不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(ア) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容

当社は委員会等設置会社であり、会社の機関の内容は以下の通りであります。

取締役会

取締役会は経営の基本方針に関する意思決定、取締役および執行役の職務執行の監督を行います。

取締役会は9名の取締役(うち社外取締役は4名)で構成され、毎月1回定期開催するほか、必要に応じて機動的に臨時開催いたします。平成17年5月の定時株主総会の決議を経て、取締役会の構成は、社外取締役が1名増加し、社内取締役5名、社外取締役5名の計10名となる予定であります。

委員会

・指名委員会

取締役の選解任に関する議案内容の決定、代表執行役・執行役候補者の推薦、解任提案をする権限を有します。取締役4名で構成され、うち社外取締役は3名であります。

・監査委員会

取締役・執行役の職務執行の監査、会計監査人の選解任・不再任に関する議案内容の決定をする権限を有します。社外取締役4名で構成しております。

・報酬委員会

取締役・執行役の個人別報酬内容を決定する権限を有します。取締役4名で構成され、うち社外取締役は3名であります。

なお、社外取締役の1名増加を受けて、各委員会とも取締役5名の構成となる予定であります。

また、各委員会の活動を補佐するため委員会事務局を設置し、専従スタッフを配置しております。さらに、グループ監査室が監査委員会の要請または指示により適宜監査委員会の職務遂行の補助を行っております。

執行役・経営会議

執行役は取締役会の決定した基本方針に基づき具体的な業務執行を行います。平成17年3月には、業務執行の迅速化を図るため、代表執行役社長を当社及び当社グループに関わる経営全般の方針及び戦略の立案を行う最高経営責任者(CEO)とし、代表執行役副社長を決定された経営方針及び戦略に基づき業務執行を行う最高執行責任者(COO)といたしました。

経営会議は、代表執行役社長(CEO)および代表執行役副社長(COO)が具体的な業務執行上の意思決定をするための審議機関であります。経営会議は全執行役および取締役である監査委員会議長の出席のもと、毎週開催しております。

CSR委員会の新設

平成17年3月に、「順法、企業倫理に基づいた行動、コンプライアンス、リスクマネジメント、社会貢献活動、環境保全」等の分野での取組みに加え、当社の経営理念の具現化を通じた企業価値の向上を目指し、当社グループのCSR（企業の社会的責任）への取組みを統括し、活動の方針・優先順位等を決定する機関として「CSR委員会」を新設いたしました。CS（顧客満足）委員会とリスクマネジメント委員会をその専門部会として位置付けました。

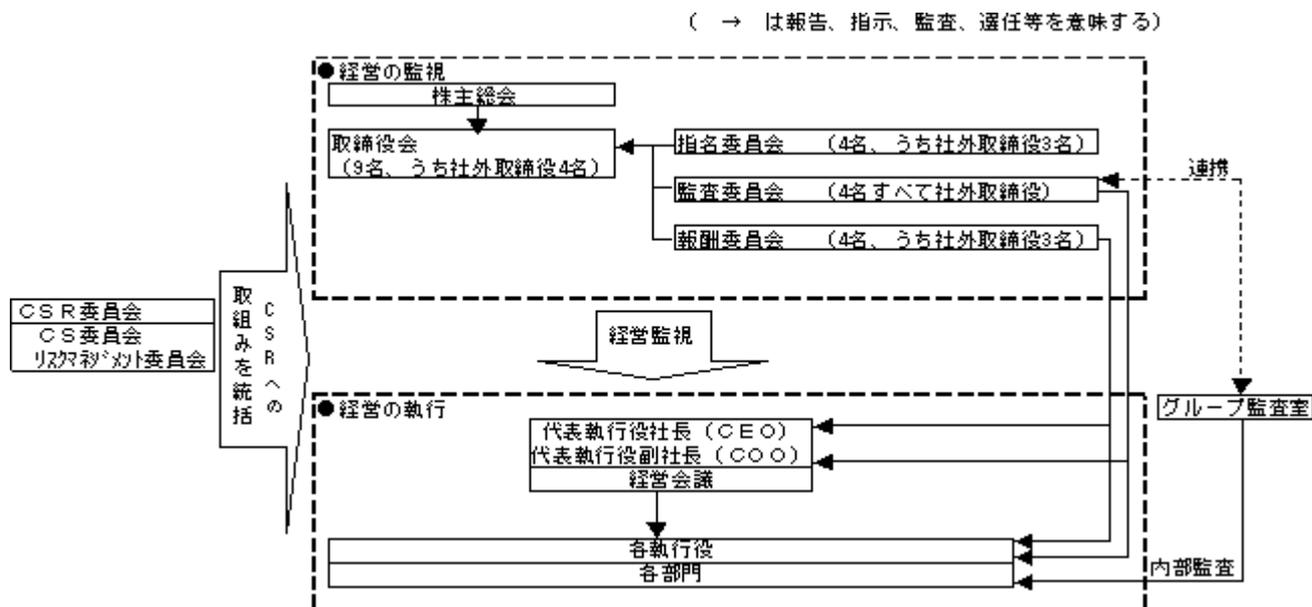
(b) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

平成17年3月に、当社グループの内部監査業務機能の強化を図るため、当社の内部監査室と当社グループ主要子会社の監査室を統合し、「グループ監査室」といたしました。

また、リスクマネジメント委員会が中心となって企業活動に内包するリスクの洗い出し、リスク評価、対策の検討、社内啓蒙活動などを行うと共に、緊急時の対策本部設置、情報管理などリスク発現時に迅速に対応できる社内横断的な管理体制の整備に努めております。

コンプライアンス体制整備の一環として、全社員が遵守し実践すべき「コンプライアンス基本理念」、「行動規範」を制定しているほか、「社内通報制度」を定め、社内の通報・相談を受け付けるための専用窓口を設置いたしております。さらにコンプライアンス活動の指針を盛り込んだ「パルコ社員ハンドブック」を全役員・全社員に配布するなど社内啓蒙活動を進めております。

業務執行・経営の監視の仕組み（2005年3月1日以降）



平成17年5月の定時株主総会の決議を経て社外取締役が1名加わり、取締役会は10名、指名・監査・報酬の各委員会は5名の構成となる予定であります。

(c) 役員報酬の内容

取締役・執行役の年間報酬額

区分	取締役		執行役		計	
	支給人員(名)	支給額(百万円)	支給人員(名)	支給額(百万円)	支給人員(名)	支給額(百万円)
報酬委員会決議に基づく報酬	9	58	14	328	23	386
報酬委員会決議に基づく退職慰労金	-	-	3	7	3	7
計	-	58	-	335	-	393

(d) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	32百万円
それ以外の報酬	9百万円
計	41百万円

それ以外の報酬は、コンフォートレター作成報酬とアドバイザーフィーであります。

(イ) 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社社外取締役である大野宗彦氏は、当社の株主である森トラスト株式会社の専務取締役であります。

(ウ) 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間に於ける実施状況

取締役会は定期・臨時開催合わせ19回開催いたしました。

委員会につきましては、指名委員会を9回、監査委員会を12回、報酬委員会を8回開催し、各委員会それぞれの権限に基づき経営監視及び取締役会報告を行いました。

(6) その他会社の経営上の重要な事項

当社は、設備資金の調達・自己資本の増強のため、平成16年3月19日開催の取締役会決議により、6,000千株の自己株式の処分にかかる株式の売出し、900千株の第三者割当増資を実施いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加を背景に企業収益の改善がみられ、景気全般は緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、小売業界においては、記録的な猛暑、度重なる台風などの天候不順による影響や大規模商業施設の新設が相次ぐなど企業間の競争が激化し、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような情勢のもと当社グループは、本業に経営資源を集中させた事業展開を進めてまいりました。その一環として、既存店舗の改装・新規店舗の出店などの「営業の活性化」や、当社の自己株式の売出し、固定資産減損会計の早々期適用などの「財務体質の改善」を実施いたしました。

その結果、売上高は「専門店事業」子会社の売却や競合激化の影響もあり2,576億25百万円(前年同期比91.5%)となりました。一方「総合空間事業」の業容拡大や販売管理費の合理化に努めた結果、営業利益は84億41百万円(前年同期比94.9%)となりましたが、金融収支の改善などにより、経常利益は80億79百万円(前年同期比103.7%)となりました。また、特別利益として、投資有価証券売却益、非基幹事業の固定資産売却益など総額7億30百万円を計上する一方、特別損失として、固定資産減損会計の早々期適用や不動産売却を実施するなど、総額46億8百万円を計上し、当期純利益は17億42百万円(前年同期比62.4%)となりました。

セグメント別の業績

(ディベロッパー事業)

ディベロッパー事業につきまして当社は、既存店舗の改装、新規店舗の出店、及び営業企画を継続的に展開いたしました。

既存店舗におきましては、「ストアbyストア」の方針に基づき、各店舗の規模・マーケット状況・競合状況などに適した改装を順次実施し、新規テナントの導入を積極的に推進してまいりました。また施設・環境面におきましても、安全・快適・清潔で美しい空間とサービスを提供する商業施設の創造に努めてまいりました。

<渋谷パルコ>

平成16年4月のクアトロ館リニューアルに引き続き、9月のパート3全館と10月のパート2上層階の改装を実施、パート3は下りエスカレーターの新設による来店客利便性の向上を図るとともに、1~2階部分のガラス張りにより明るい自然光が差込む、開放感溢れる空間を創造いたしました。これにより、平成13年にスタートした渋谷地区の全館改装が一巡し、渋谷地区各館ごとのビルイメージの明確化、相互の運動性が向上いたしました。

(105区画 約9,700㎡)

<名古屋パルコ>

開店来となる西館6階「子供服ゾーン」の共用環境刷新をはじめ、平成17年3月開店の三越新館「ラシック」を見据えて、西館3~4階と南館のファッションゾーンの改装を実施いたしました。また、「大人の女性のためのファッションゾーン」などの取組み、次世代ファミリーへの対応強化やヤングファッションの新陳代謝、客層のワイド化を図り新規顧客の取込みを推進いたしました。

(71区画 約5,100㎡)

<調布パルコ>

平成16年の開店15周年を機に1~4階ファッションフロアを全面再編いたしました。エントランスの刷新などを含めて開店来最大規模となる改装により、オープンから更に成熟したマーケットに対応いたしました。

(62区画 約4,800㎡)

<津田沼パルコ>

新規ショッピングセンター開店による競合激化に対して、「駅前立地を生かし、ファッションを中心とした専門店ビル」としてのポジションを再強化するため、改装を実施いたしました。併せてエントランスの拡幅、フロアの共用環境の改善を実施いたしました。

(62区画 約5,700㎡)

<新所沢パルコ>

パルコ館地下1階の食品フロアの全面改装とともに、ライフスタイル提案型のテナントの導入・再編による改装を実施し、全館買い廻り性を強化いたしました。

(36区画 約6,000㎡)

これらをはじめとする当期の改装規模は606区画、約59,100㎡、当該区画の売上高前年同期比は116.7%となりました。

新規店舗の出店につきましては、平成17年2月に「東京汐留ビルディング」内に、当社初の取組みとなるオフィスビル複合施設内への出店、「Pedi（ペディ）汐留」をオープンいたしました。更に、30周年に向けた札幌パルコの活性化策として、平成17年3月に札幌パルコ「新館」（営業面積約3,200㎡）の出店、平成19年秋に埼玉県さいたま市「浦和駅東口駅前」（延床面積約67,000㎡）、平成20年春に宮城県仙台市「仙台駅西口駅前」（延床面積約26,000㎡）への出店を決定いたしました。

しかしながら、一部店舗の競合影響からの立ち直りの遅れ、大規模改装期間中の売上減少などが響き、売上高2,384億10百万円（前年同期比97.6%）、営業利益72億57百万円（前年同期比93.8%）となりました。

（専門店事業）

専門店事業につきまして株式会社ヌーヴ・エイは、新規出店10店舗、撤退3店舗とスクラップ&ビルドを実施し店舗数を92店舗に拡大するとともに、既存16店舗の改装による既存店強化を行った結果、売上高が前年同期比104.1%と伸長いたしました。

また、前期の株式会社リプロ及び当期実施した株式会社ウェイヴの株式譲渡等による連結子会社の減少もあり、売上高は153億20百万円（前年同期比40.6%）、営業利益は2億77百万円（前年同期比47.7%）となりました。

（総合空間事業）

総合空間事業につきまして株式会社パルコスペースシステムズは、当社が実施した渋谷パルコパート3をはじめとする大型店舗改装に伴いテナントからの内装工事受注が大幅に増加したほか、当社がコンサルティングを受託していた商業施設や外部ディベロッパー等の工事受注増により、売上高が前年同期比111.1%と伸長いたしました。

また、平成17年秋開店予定の株式会社イトーヨーカ堂「川口並木SC（仮称）」につきまして、プロパティマネジメント受託を前提とした開業前支援業務を受託いたしました。

以上の結果、売上高は257億29百万円（前年同期比109.1%）、営業利益は5億59百万円（前年同期比401.8%）と大幅に伸長いたしました。

（その他の事業）

株式会社パルコ・シティは、パルコネットワークのIT運用業務、PECカード企画といった顧客コミュニケーション業務を柱に、顧客コンサルティング機能を強化するとともに、情報関連の安全性を高めるため、個人情報保護関連認証（TRUSTe）を取得いたしました。

以上の結果、売上高は25億10百万円（前年同期比83.0%）、営業利益は79百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

（注）セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して156億95百万円減少し1,879億93百万円となりました。現預金・営業未収金等を中心に流動資産を86億42百万円削減したことに加え、差入保証金・敷金の回収等による減少54億44百万円が主な減少要因となりました。負債については、総資産の減少に加え、自己株式の売却及び第三者割当増資による資本の部の増加もあり、前連結会計年度末と比較して225億66百万円減少し1,234億85百万円となりました。その中でも有利子負債については、前連結会計年度末と比較して186億9百万円減少し487億32百万円となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益42億1百万円に、非資金項目となる減価償却費や特別損失などを調整し、106億35百万円（前年同期は132億42百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗改装等による有形固定資産の取得67億37百万円があったものの、差入保証金・敷金の返還による収入49億7百万円があり、19億65百万円の支出（前年同期は29億72百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却及び第三者割当増資による収入の増加があったものの、有利子負債の圧縮を進めたことから127億31百万円の支出（前年同期は110億48百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度と比較して40億56百万円減少し、119億84百万円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年2月期	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期
自己資本比率	23.0%	24.8%	26.8%	32.9%
時価ベースの自己資本比率	17.5%	12.7%	21.9%	28.7%
債務償還年数	6.8年	7.3年	5.0年	4.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.7	7.7	11.7	11.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の経済情勢を展望いたしますと、一部企業の収益改善や設備投資に牽引され、景気の回復を期待する向きもあるものの、小売業界におきましては、個人消費の動向は依然として不透明感が強く、競合激化が継続するなど経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予測されます。

当社グループは、中期経営5か年計画の初年度として、計画の具体化とそれに基づく事業展開を推進してまいります。

パルコ既存店舗につきましては、店舗の改装計画を推進し、グループオペレーションを具体化し、一部店舗に導入するとともに、店舗運営力を強化してまいります。

<札幌パルコ>

平成17年3月に札幌パルコ「新館」を札幌パルコ隣接地にオープンいたします。「新館」は変化と成熟を続ける札幌のマーケットに新たな話題を提供すべく、札幌初登場のブランドショップなどを集積いたします。併せて、本館も、O L層を中心に支持されているエレガンス系のMDの拡充などの改装を実施いたします。

<池袋パルコ>

池袋駅コンコースと直結し、池袋パルコの顔である「本館1階」及び「本館地下1階」のショップを中心に改装を実施いたします。

これらをはじめとし、<名古屋パルコ><千葉パルコ>なども順次店舗改装を実施してまいります。

また、新規店舗開発につきましては、「浦和駅東口駅前」「仙台駅西口駅前」の開店準備業務を推進するとともに、居抜き物件取得及びM & Aなどによる物件開発に取り組んでまいります。

新規ビジネスの育成につきましては、株式会社パルコスペースシステムズのプロパティマネジメント業務を当社に移管し、今後の新規店舗開発物件の進捗を踏まえ、テナントリーシング業務において、経営資源の共有化を図り、更なる業務の効率化と既存ビジネスとの相乗効果を目指してまいります。

周辺ビジネスの深耕拡大につきましては、株式会社ヌーヴ・エイが積極的に出店を進めるとともに、郊外ショッピングセンターの出店加速に対応して、郊外（シティ・エッジ）マーケットへの出店にトライアルし、100店舗体制を目指してまいります。

株式会社パルコスペースシステムズにつきましては、当社グループ内におけるビルマネジメント業務の機能統合を具体化することにより、経営基盤を強化いたします。

以上を踏まえ、当社グループの次期の見通しといたしましては、売上高は2,550億円（前年比99.0%）、営業利益は85億円（前年比100.7%）、経常利益は82億円（前年比101.5%）、当期純利益は32億円（前年比183.6%）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

本資料に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

需要状況の変動リスク

当社グループは、商業施設の運営を行っているディベロッパー事業を始め、専門店事業、総合空間事業等を展開しておりますが、経済情勢の悪化や消費税率引き上げなど税制改正に伴う消費マインドの低下・企業収益の低迷等による売上減少、受注減少や冷夏・暖冬といった気候条件による季節的商品の販売不振等により、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・事故によるリスク

当社グループは、国内主要都市および国外（シンガポール）に商業施設を展開しているほか、国内各地の商業施設にテナント出店するなど全国に事業拠点を有しております。これらの拠点は地震・火災等の災害やテロ・騒ぎよう行為が発生した場合、営業活動上支障が生じ、特に大規模地震が想定される東海地区・関東地区には当社グループが店舗・拠点を有しているため、損害を受けることが想定されます。対策としては耐震補強の実施、「大規模地震対応マニュアル」等の整備・周知徹底や大規模地震を想定した店舗防災訓練を実施するなど、有事の際に損害を最小限に抑えるためのリスク対応体制の整備・強化をすすめておりますが、状況によっては、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

法的規制を受けるリスク

当社グループは、事業活動を営む上で、大規模小売店舗立地法、建築業法、建築基準法等様々な法規制を受けております。今後、新規出店や増床の際に法規制の対象となり出店計画・運営計画に影響を受けたり、事業活動に制限を受ける可能性があり、その場合は当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

業界・市場動向によるリスク

当社グループは、綿密なマーケティングに基づき、商業施設の開発・専門店の出店を行っております。しかしながら、当初予期し得なかった競合激化、マーケット状況の変化が生じた場合、店舗の売上や新規出店計画に影響を受ける可能性があります。そのような環境変化に迅速に対応すべく、店舗運営体制の合理化、スクラップ&ビルドなどを行っておりますが、状況によっては、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

企業再編によるリスク

当社グループは当社及び国内外の関係会社が有機的に連携しながら一体となって営業活動を展開しております。今後、新たに合併、営業の譲渡・譲受、関係会社の売却・整理等で企業集団の規模・事業領域が変動することにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

取引先・関係先に関するリスク

当社グループは、ディベロッパー事業・専門店事業におきまして土地・建物所有者等へ保証金・敷金を差入れています。また、総合空間事業におきましては取引先に対して売掛債権等を有しております。これらの取引先・関係先については与信管理を十分に行っておりますが、土地・建物所有者等の財務状況の悪化により差入保証金・敷金が回収困難になったり、取引先の信用状態悪化による債権の貸倒れなどにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

商品・サービス提供に関するリスク

当社グループは、衣料品をはじめ雑貨・食料品を取り扱うほか、ホテル・レストラン運営、内装・建築工事の施工、ビル管理運営サービスの提供などを行っております。商品・サービスの品質管理、衛生対策には細心の注意を払っておりますが、万が一取扱商品・サービスの欠陥や不良等により顧客に損害を与える事態となった場合、社会的信用の失墜や顧客離れが生じることにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

保有固定資産に係るリスク

当社グループは、事業活動上、店舗用土地・建物を始めとする事業用固定資産を保有しておりますが、事業収益・キャッシュフローの悪化や地価の下落に伴う減損会計の適用などにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理に関するリスク

当社グループは、営業活動上お客様の個人情報を保有しております。個人情報漏洩による企業経営・信用への影響を十分に認識し、各種規程マニュアルの整備、社員への周知徹底、個人情報に関する認証の取得など、個人情報の管理体制の整備を行っておりますが、万が一情報が漏洩した場合は、損害賠償費用の発生、社会的信用の失墜などにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成16年2月29日)		当連結会計年度末 (平成17年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		16,041		11,984		4,056
2 受取手形及び営業未 収金	4	11,561		9,216		2,345
3 有価証券				10		10
4 たな卸資産		3,914		2,668		1,245
5 前渡金		61		11		50
6 前払費用		725		740		14
7 繰延税金資産		1,525		750		775
8 短期貸付金		69		11		58
9 その他		1,007		863		143
10 貸倒引当金		22		14		8
流動資産合計		34,884	17.1	26,242	14.0	8,642
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	95,492		97,941		
減価償却累計額		56,030		57,456		
減損損失累計額		39,461		1,303		280
(2) 機械装置及び運搬具		898		891		
減価償却累計額		572	326	604	286	39
(3) 器具及び備品		4,077		4,098		
減価償却累計額		2,820		2,804		
減損損失累計額		1,256		20	1,273	16
(4) 土地	2	40,642		40,114		527
(5) 建設仮勘定				349		349
有形固定資産合計		81,687	40.1	81,205	43.2	481
2 無形固定資産						
(1) 借地権		11,015		11,014		0
(2) 連結調整勘定		333		134		198
(3) その他		665		671		6
無形固定資産合計		12,013	5.9	11,820	6.3	193
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	12,897		13,000		103
(2) 長期貸付金		1,796		1,696		100
(3) 関係会社長期貸付金		1,500		1,514		14
(4) 長期前払費用		1,117		1,025		92
(5) 差入保証金・敷金		53,912		48,467		5,444
(6) 繰延税金資産		2,327		2,699		372
(7) 長期未収金		2,203		2,069		134
(8) その他		432		130		301
(9) 貸倒引当金		1,084		1,879		794
投資その他の資産合計		75,103	36.9	68,724	36.5	6,378
固定資産合計		168,804	82.9	161,750	86.0	7,053
資産合計		203,688	100.0	187,993	100.0	15,695

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成16年2月29日)		当連結会計年度末 (平成17年2月28日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び営業未 払金		23,860		21,972		1,888
2 短期借入金	2	20,012		14,704		5,308
3 未払金		2,931		2,221		709
4 未払費用		1,438		1,193		244
5 未払法人税等		804		1,994		1,189
6 賞与引当金		891		908		17
7 返品調整引当金		13		10		2
8 単行本在庫調整引当 金		60		65		4
9 販売促進引当金		69		107		38
10 一年以内償還転換社 債		1,237				1,237
11 その他		3,133		2,656		477
流動負債合計		54,452	26.7	45,834	24.4	8,617
固定負債						
1 社債		14,000		14,000		
2 長期借入金	2	32,092		20,028		12,064
3 長期末払金		8		281		273
4 退職給付引当金		1,070		801		269
5 役員退職慰労引当金		384		63		320
6 受入保証金		44,043		42,476		1,567
固定負債合計		91,599	45.0	77,651	41.3	13,948
負債合計		146,052	71.7	123,485	65.7	22,566
(少数株主持分)						
少数株主持分		3,061	1.5	2,746	1.5	314
(資本の部)						
資本金		25,942	12.7	26,867	14.3	924
資本剰余金		25,368	12.5	27,107	14.4	1,739
利益剰余金		7,332	3.6	8,385	4.5	1,053
その他有価証券評価差 額金		314	0.2	465	0.2	151
為替換算調整勘定		337	0.2	316	0.2	21
自己株式	3	4,043	2.0	750	0.4	3,293
資本合計		54,575	26.8	61,760	32.8	7,184
負債、少数株主持分及 び資本合計		203,688	100.0	187,993	100.0	15,695

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		対前年比		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
売上高			281,478	100.0	257,625	100.0	23,852	
売上原価			238,560	84.8	221,114	85.8	17,445	
売上総利益			42,917	15.2	36,511	14.2	6,406	
返品調整引当金繰入 額			2	0.0			2	
返品調整引当金戻入 額					2	0.0	2	
差引売上総利益			42,915	15.2	36,513	14.2	6,401	
営業収入			1,532	0.6	1,649	0.6	116	
営業総利益			44,448	15.8	38,163	14.8	6,284	
販売費及び一般管理費			35,553	12.6	29,722	11.5	5,831	
営業利益			8,894	3.2	8,441	3.3	453	
営業外収益								
1 受取利息		104			131			
2 持分法による投資利 益		171			204			
3 雑収入		376	653	0.2	536	872	0.3	219
営業外費用								
1 支払利息		960			732			
2 社債利息		176			174			
3 社債発行費		18						
4 自己株式売出費用					203			
5 雑支出		600	1,755	0.6	123	1,234	0.5	520
経常利益			7,792	2.8		8,079	3.1	286
特別利益								
1 固定資産売却益					335			
2 投資有価証券売却益		145			286			
3 貸倒引当金戻入益		22			29			
4 子会社株式売却益		435			55			
5 その他		27	631	0.2	24	730	0.3	99
特別損失								
1 固定資産売却損	1	666			516			
2 固定資産除却損	2	951			695			
3 固定資産評価損	3	1,030						
4 減損損失					2,413			
5 投資有価証券売却損		8						
6 投資有価証券評価損		195						
7 貸倒引当金繰入額		930			868			
8 特別退職金		245			105			
9 その他		269	4,296	1.5	9	4,608	1.8	312
税金等調整前当期純 利益			4,128	1.5		4,201	1.6	73
法人税、住民税及び 事業税		934			2,233			
法人税等調整額		432	1,367	0.5	194	2,427	0.9	1,060
少数株主利益又は少 数株主損失()			30	0.0		31	0.0	62
当期純利益			2,791	1.0		1,742	0.7	1,048

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			25,318		25,368	50
資本剰余金増加高						
1 増資による新株式の発行				306		
2 自己株式処分差益				815		
3 転換社債の転換による資本剰余金増加高		50	50	617	1,739	1,689
資本剰余金期末残高			25,368		27,107	1,739
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			5,189		7,332	2,142
利益剰余金増加高						
1 当期純利益		2,791		1,742		
2 連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加高		23	2,814		1,742	1,072
利益剰余金減少高						
1 配当金		615		688		
2 取締役賞与金		56				
3 自己株式処分差損		0	672		688	16
利益剰余金期末残高			7,332		8,385	1,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	対前年比	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	4,128	4,201	73
2		減価償却費	4,135	4,214	78
3		減損損失		2,413	2,413
4		連結調整勘定償却額	189	202	12
5		社債発行費	18		18
6		貸倒引当金の増減額	899	786	112
7		賞与引当金の増減額	89	39	129
8		返品調整引当金の増減額	2	2	5
9		単行本在庫調整引当金の増減額	4	4	9
10		販売促進引当金の増減額	69	38	31
11		退職給付引当金の増減額	296	125	422
12		役員退職慰労引当金の増減額	204	49	254
13		受取利息及び受取配当金	149	189	39
14		支払利息	1,136	907	228
15		持分法による投資利益	171	204	32
16		固定資産売却損及び除却損	1,144	455	688
17		固定資産評価損	1,030		1,030
18		投資有価証券売却損益	137	286	148
19		投資有価証券評価損	195		195
20		売上債権の増減額	1,260	1,505	2,766
21		たな卸資産の増減額	212	260	473
22		仕入債務の増減額	1,726	1,194	2,921
23		その他の資産及び負債の増減額	1,585	282	1,867
24		その他	4	37	42
		小計	14,755	12,236	2,519
25		利息及び配当金の受取額	150	345	195
26		利息の支払額	1,131	934	196
27		法人税等の支払額	532	1,012	479
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			13,242	10,635	2,606

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		3,818	6,737	2,918
2 有形固定資産の売却による収入		640	1,416	775
3 投資有価証券の取得による支出		265	964	699
4 投資有価証券の売却による収入		1,387	1,537	150
5 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入			741	741
6 差入保証金・敷金の差入による支出		180	416	235
7 差入保証金・敷金の返還による収入		4,237	4,907	670
8 受入保証金の増減額		3,515	2,193	1,321
9 その他		1,457	255	1,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,972	1,965	1,007
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れの純増減額		5,260	6,097	837
2 長期借入れによる収入		10,094	900	9,194
3 長期借入金の返済による支出		11,854	11,474	380
4 社債の発行による収入		1,982		1,982
5 社債の償還による支出		2,000		2,000
6 転換社債の償還による支出			3	3
7 株式の発行による収入			614	614
8 自己株式の取得による支出及び売却による収入		3,332	4,109	7,442
9 配当金の支払額		615	688	73
10 少数株主への配当金の支払額		62	91	29
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,048	12,731	1,682
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	4	10
現金及び現金同等物の増減額		784	4,056	3,272
現金及び現金同等物の期首残高		16,825	16,041	784
現金及び現金同等物の期末残高	1	16,041	11,984	4,056

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社15社をいずれも連結子会社としております。 連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しておりますので省略いたします。 (株)ホテルニュークレストンは、当連結会計年度に新規に設立したことにより子会社となり、連結の範囲に含めております。 (株)リプロは、当連結会計年度に当社が同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。 (株)アクロスは、当連結会計年度に清算を終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社4社はいずれも持分法を適用していません。 主要な持分法適用会社名 BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD、 BCH OFFICE INVESTMENT PTE LTD 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD他4社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 主として売価還元法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物及び構築物(建物附属設備及び構築物は除く) ...主として定額法 その他の有形固定資産 ...主として定率法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社10社をいずれも連結子会社としております。 連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しておりますので省略いたします。 (株)ウェイヴは、当連結会計年度に当社が同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。 (株)クレストンホテル及び(株)富貴堂、(株)ジェイフーズ、(株)毎日新聞カルチャーシティは、当連結会計年度に清算を終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物及び構築物(建物附属設備及び構築物は除く) ...同左 その他の有形固定資産 ...同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として報酬委員会が定める細則に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度の廃止 当社は、平成17年2月23日開催の報酬委員会において、退職慰労金を平成17年2月28日を以て廃止したため、既に計上済みの役員退職慰労引当金の全額281百万円を長期未払金として固定負債に計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>返品調整引当金 期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>単行本在庫調整引当金 出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対して、過去の行使実効率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 販売促進引当金は、ポイントカード会員数が増加し、重要性が増したこと及び当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額の合理的な算出が可能になったことから、当連結会計年度末より計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は69百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p> <p>1株当たり情報 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しておりますが、重要性が乏しいものについては、発生時の損益として処理しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理の金額に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成17年2月28日に終了する当連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が2,413百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から間接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出及び売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出及び売却による収入」は、700百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成16年2月29日)	当連結会計年度末 (平成17年2月28日)
<p>1 関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 3,348百万円</p> <p>2 担保に供している資産 建物 3,754百万円 土地 4,445百万円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 372百万円 長期借入金 2,520百万円</p> <p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 7,383,299株</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 38百万円</p>	<p>1 関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 3,423百万円</p> <p>2 担保に供している資産 建物 4,220百万円 土地 4,445百万円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 372百万円 長期借入金 2,148百万円</p> <p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,362,215株</p> <p>4</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
<p>1 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 485百万円 器具及び備品 15百万円 土地 165百万円 その他 0百万円</p> <p>2 固定資産除却損 主なものは店内改装に伴って建物及び構築物(建物附属設備)並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。</p>	<p>1 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 126百万円 器具及び備品 27百万円 土地 360百万円 その他 1百万円</p> <p>2 固定資産除却損 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																												
	<p>3 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円未満切捨)</p> <table border="1" data-bbox="807 409 1422 1070"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等 土地</td> <td>1,127</td> </tr> <tr> <td>(株)パルコ 心齋橋パルコ (大阪府大阪市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>(株)パルコ 厚木パルコ (神奈川県厚木市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>(株)パルコ ひばりが丘パルコ (東京都西東京市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>(株)パルコスペースシステムズ 遊休不動産 (栃木県那須郡)</td> <td>遊休土地等</td> <td>土地等</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>ひばりが丘パルコには、ノボ・パイ・パルコ(東京都練馬区)を含んで記載しております。</p> <p>パルコネットワークは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。遊休不動産については各物件を資産グループとしております。店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,186百万円、内訳 土地861百万円・建物等1,324百万円)として認識いたしました。</p> <p>事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な地価の下落により、物件の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(227百万円、内訳 土地221百万円・施設利用権5百万円)として認識いたしました。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを5%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等 土地	1,127	(株)パルコ 心齋橋パルコ (大阪府大阪市)	店舗	建物等	209	(株)パルコ 厚木パルコ (神奈川県厚木市)	店舗	建物等	332	(株)パルコ ひばりが丘パルコ (東京都西東京市)	店舗	建物等	498	(株)パルコスペースシステムズ 遊休不動産 (栃木県那須郡)	遊休土地等	土地等	227	その他	店舗等	建物等	18
場所	用途	種類	減損損失																										
(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等 土地	1,127																										
(株)パルコ 心齋橋パルコ (大阪府大阪市)	店舗	建物等	209																										
(株)パルコ 厚木パルコ (神奈川県厚木市)	店舗	建物等	332																										
(株)パルコ ひばりが丘パルコ (東京都西東京市)	店舗	建物等	498																										
(株)パルコスペースシステムズ 遊休不動産 (栃木県那須郡)	遊休土地等	土地等	227																										
その他	店舗等	建物等	18																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">16,041百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">16,041百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	16,041百万円	現金及び現金同等物の期末残高	16,041百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,984百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">11,984百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,984百万円	現金及び現金同等物の期末残高	11,984百万円				
現金及び預金	16,041百万円												
現金及び現金同等物の期末残高	16,041百万円												
現金及び預金	11,984百万円												
現金及び現金同等物の期末残高	11,984百万円												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	50百万円	転換社債の転換による資本剰余金増加額	50百万円	転換による転換社債減少額	100百万円	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">1,234百万円</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	617百万円	転換社債の転換による資本剰余金増加額	617百万円	転換による転換社債減少額	1,234百万円
転換社債の転換による資本金増加額	50百万円												
転換社債の転換による資本剰余金増加額	50百万円												
転換による転換社債減少額	100百万円												
転換社債の転換による資本金増加額	617百万円												
転換社債の転換による資本剰余金増加額	617百万円												
転換による転換社債減少額	1,234百万円												
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)リプロ(平成15年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,128百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,103百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">10,232百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,702百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">9,830百万円</td> </tr> </table>	流動資産	8,128百万円	固定資産	2,103百万円	資産合計	10,232百万円	流動負債	8,702百万円	固定負債	1,127百万円	負債合計	9,830百万円	<p>3</p>
流動資産	8,128百万円												
固定資産	2,103百万円												
資産合計	10,232百万円												
流動負債	8,702百万円												
固定負債	1,127百万円												
負債合計	9,830百万円												

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,897</td> <td style="text-align: center;">835</td> <td style="text-align: center;">1,061</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">459</td> <td style="text-align: center;">313</td> <td style="text-align: center;">145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,374</td> <td style="text-align: center;">1,164</td> <td style="text-align: center;">1,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,228百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	17	15	2	器具及び備品	1,897	835	1,061	その他	459	313	145	合計	2,374	1,164	1,210	1年内	443百万円	1年超	784百万円	合計	1,228百万円	支払リース料	584百万円	減価償却費相当額	550百万円	支払利息相当額	25百万円	1年内	4百万円	1年超	5百万円	合計	10百万円	<p>有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。</p>
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																				
建物及び構築物	17	15	2																																				
器具及び備品	1,897	835	1,061																																				
その他	459	313	145																																				
合計	2,374	1,164	1,210																																				
1年内	443百万円																																						
1年超	784百万円																																						
合計	1,228百万円																																						
支払リース料	584百万円																																						
減価償却費相当額	550百万円																																						
支払利息相当額	25百万円																																						
1年内	4百万円																																						
1年超	5百万円																																						
合計	10百万円																																						

有価証券関係

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,017	3,597	579
債券	20	20	0
その他			
小計	3,037	3,617	580
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	603	555	47
債券			
その他			
小計	603	555	47
合計	3,640	4,173	532

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,387	145	8

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8,724

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	10	10		
その他				
投資信託				
合計	10	10		

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,996	3,017	1,021
債券	10	10	0
その他			
小計	2,006	3,027	1,021
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	927	694	232
債券			
その他			
小計	927	694	232
合計	2,933	3,721	788

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,539	286	

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	9,220
その他	68

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	10			
その他				
投資信託				
その他		68		
合計	10	68		

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 パルコネットワークは、変動金利支払の長期借入金について将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 パルコネットワークは、財務上発生する市場変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を導入しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 パルコネットワークは、債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、信用力のある金融機関を利用しております。また、デリバティブ取引の目的が金利変動のヘッジであり、市場リスクについても限定されております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社の財務統括局が、定期的かつ日常的に各会社の財務担当部門と情報交換を図り、業務指導によってリスク管理を行っております。なお、パルコネットワークでは、デリバティブ取引の承認決裁は、当社においては経営会議にて行われ、連結子会社においては各会社の社内規程に則った決裁手続を経て行われます。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成16年2月29日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成17年2月28日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

退職給付関係

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項（平成16年2月29日現在）

イ 退職給付債務	7,175百万円
ロ 年金資産	3,116
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	4,058
ニ 未認識過去勤務債務	284
ホ 未認識数理計算上の差異	2,140
ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	1,360
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	842
チ 前払年金費用	228
リ 退職給付引当金（ト-チ）	1,070

（注）1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の割増退職金196百万円は、未払金に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

イ 勤務費用（注）1、2	528百万円
ロ 利息費用	131
ハ 期待運用収益	54
ニ 過去勤務債務の費用処理額	37
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	276
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	120
ト 割増退職金	245
チ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	1,209

（注）1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、前払退職金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項（平成17年2月28日現在）

イ 退職給付債務	5,105百万円
ロ 年金資産	2,487
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	2,617
ニ 未認識過去勤務債務	1,559
ホ 未認識数理計算上の差異	2,217
ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	1,158
ト 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ+ヘ）	801

（注）1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の割増退職金105百万円及び前払退職金80百万円は、未払金に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

イ 勤務費用（注）1、2	358百万円
ロ 利息費用	102
ハ 期待運用収益	54
ニ 過去勤務債務の費用処理額	139
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	259
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	107
ト 割増退職金	105
チ 前払退職金	80
リ その他	68
又 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ）	750

（注）1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																														
<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,468百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の控除</td><td style="text-align: right;">1,389百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損の損金不算入</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,279百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,069百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (又は負債) の純額</td><td style="text-align: right;">3,853百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,468百万円	未実現利益の控除	1,389百万円	役員退職慰労引当金の損金不算入	133百万円	賞与引当金の損金不算入	297百万円	未払事業税否認	48百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	434百万円	ゴルフ会員権評価損の損金不算入	25百万円	退職給付引当金の損金不算入	227百万円	その他	258百万円	繰延税金資産小計	4,279百万円	評価性引当額	210百万円	繰延税金資産合計	4,069百万円	その他有価証券評価差額金	215百万円	繰延税金負債合計	215百万円	繰延税金資産 (又は負債) の純額	3,853百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の控除</td><td style="text-align: right;">1,114百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>特別退職金未払額の損金不算入</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">773百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">995百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,391百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">620百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,770百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (又は負債) の純額</td><td style="text-align: right;">3,449百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	251百万円	未実現利益の控除	1,114百万円	役員退職慰労金未払額等の損金不算入	150百万円	賞与引当金の損金不算入	364百万円	特別退職金未払額の損金不算入	114百万円	未払事業税否認	154百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	773百万円	退職給付引当金の損金不算入	236百万円	固定資産減損損失	995百万円	その他	236百万円	繰延税金資産小計	4,391百万円	評価性引当額	620百万円	繰延税金資産合計	3,770百万円	その他有価証券評価差額金	320百万円	繰延税金負債合計	320百万円	繰延税金資産 (又は負債) の純額	3,449百万円
繰越欠損金	1,468百万円																																																														
未実現利益の控除	1,389百万円																																																														
役員退職慰労引当金の損金不算入	133百万円																																																														
賞与引当金の損金不算入	297百万円																																																														
未払事業税否認	48百万円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	434百万円																																																														
ゴルフ会員権評価損の損金不算入	25百万円																																																														
退職給付引当金の損金不算入	227百万円																																																														
その他	258百万円																																																														
繰延税金資産小計	4,279百万円																																																														
評価性引当額	210百万円																																																														
繰延税金資産合計	4,069百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	215百万円																																																														
繰延税金負債合計	215百万円																																																														
繰延税金資産 (又は負債) の純額	3,853百万円																																																														
繰越欠損金	251百万円																																																														
未実現利益の控除	1,114百万円																																																														
役員退職慰労金未払額等の損金不算入	150百万円																																																														
賞与引当金の損金不算入	364百万円																																																														
特別退職金未払額の損金不算入	114百万円																																																														
未払事業税否認	154百万円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	773百万円																																																														
退職給付引当金の損金不算入	236百万円																																																														
固定資産減損損失	995百万円																																																														
その他	236百万円																																																														
繰延税金資産小計	4,391百万円																																																														
評価性引当額	620百万円																																																														
繰延税金資産合計	3,770百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	320百万円																																																														
繰延税金負債合計	320百万円																																																														
繰延税金資産 (又は負債) の純額	3,449百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額による影響</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>子会社欠損金等の税効果</td><td style="text-align: right;">14.7%</td></tr> <tr><td>海外子会社との実効税率差異</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.1%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	連結調整勘定償却額による影響	1.9%	持分法による投資利益	1.8%	子会社欠損金等の税効果	14.7%	海外子会社との実効税率差異	1.5%	住民税均等割等	2.2%	税率変更による影響額	0.7%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額による影響</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>海外子会社との実効税率差異</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.8%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	連結調整勘定償却額による影響	2.0%	持分法による投資利益	2.0%	海外子会社との実効税率差異	2.8%	住民税均等割等	1.9%	税率変更による影響額	1.5%	評価性引当額	10.9%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8%																		
法定実効税率 (調整)	42.1%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																														
連結調整勘定償却額による影響	1.9%																																																														
持分法による投資利益	1.8%																																																														
子会社欠損金等の税効果	14.7%																																																														
海外子会社との実効税率差異	1.5%																																																														
住民税均等割等	2.2%																																																														
税率変更による影響額	0.7%																																																														
その他	1.0%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%																																																														
法定実効税率 (調整)	42.1%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																														
連結調整勘定償却額による影響	2.0%																																																														
持分法による投資利益	2.0%																																																														
海外子会社との実効税率差異	2.8%																																																														
住民税均等割等	1.9%																																																														
税率変更による影響額	1.5%																																																														
評価性引当額	10.9%																																																														
その他	2.2%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8%																																																														
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるもの)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3</p>																																																														

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

	ディベロッパー事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	カルチャー & IT等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	243,726	23,970	12,912	2,401	283,010		283,010
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	622	13,732	10,664	624	25,644	(25,644)	
計	244,348	37,703	23,577	3,025	308,655	(25,644)	283,010
営業費用	236,609	37,122	23,438	3,029	300,200	(26,083)	274,116
営業利益又は営業損失()	7,739	580	139	4	8,454	439	8,894
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	195,207	6,982	17,140	793	220,123	(16,434)	203,688
減価償却費	4,174	310	58	58	4,601	(466)	4,135
資本的支出	5,838	456	82	71	6,449	(2,416)	4,032

(注) 1 事業区分の方法.....グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

(1) ディベロッパー事業.....ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営

(2) 専門店事業.....衣料品・雑貨等の販売、CD等の販売、飲食店の経営

(3) 総合空間事業.....内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス

(4) カルチャー & IT等事業.....インターネットを利用した情報提供、カルチャースクール等の経営、ホテルの経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(4) 重要な引当金の計上基準 に記載のとおり、当連結会計年度より販売促進引当金を計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、専門店事業及び連結の営業費用が69百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

	ディベロッパー事業 （百万円）	専門店事業 （百万円）	総合空間 事業 （百万円）	その他の 事業 （百万円）	計 （百万円）	消去 又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益							
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	237,849	4,675	14,534	2,216	259,275		259,275
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	561	10,645	11,195	294	22,696	(22,696)	
計	238,410	15,320	25,729	2,510	281,971	(22,696)	259,275
営業費用	231,152	15,043	25,170	2,431	273,797	(22,963)	250,833
営業利益	7,257	277	559	79	8,173	267	8,441
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	185,621	4,358	16,929	455	207,364	(19,371)	187,993
減価償却費	4,337	229	87	25	4,681	(466)	4,214
減損損失	2,206	19	227		2,453	(39)	2,413
資本的支出	6,387	413	124	19	6,946	7	6,953

（注）1 事業区分の方法.....グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

（1）ディベロッパー事業.....ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営

（2）専門店事業.....衣料品・雑貨等の販売

（3）総合空間事業.....内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス

（4）その他の事業.....インターネットを利用した情報提供、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 会計処理基準等の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

6 当連結会計年度より、「カルチャー＆IT等事業」を「その他の事業」として表示しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）及び

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）及び

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	767.07円	1株当たり純資産額	763.90円
1株当たり当期純利益	36.97円	1株当たり当期純利益	21.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.56円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21.84円
<p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を適用した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	717.06円		
1株当たり当期純利益	30.41円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28.96円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,791	1,742
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,791	1,742
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,499	79,675
当期純利益調整額(百万円)	0	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債	3,002	
新株予約権		98
普通株式増加数(千株)	3,002	98
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年5月25日 (新株予約権1,567個)	

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>1 当社は、平成16年3月19日開催の取締役会決議により、以下のとおり自己株式の処分にかかる株式売出しを行いました。</p> <p>(1) 処分株式数 普通株式 6,000,000株</p> <p>(2) 処分価額 1株当たり 683円 (総額4,098,000千円)</p> <p>(3) 処分方法 売出しとし、野村証券株式会社、大和証券エスエムピーシー株式会社、みずほ証券株式会社及び三菱証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。</p> <p>(4) 払込期日 平成16年4月6日</p> <p>(5) 資金の用途 設備資金に充当する予定であります。</p> <p>2 当社は、平成16年3月19日開催の取締役会決議により、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村証券株式会社が当社株主から借入れた当社普通株式900,000株の売出し)に関連して、第三者割当増資を行いました。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 900,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株当たり 683円 (総額614,700千円)</p> <p>(3) 資本組入額 1株当たり 342円 (総額307,800千円)</p> <p>(4) 払込期日 平成16年4月26日</p> <p>(5) 配当起算日 平成16年3月1日</p> <p>(6) 割当先 野村証券株式会社</p> <p>(7) 資金の用途 設備資金に充当する予定であります。</p>	

5. 販売の状況

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	増減
ディベロッパー事業	衣料品	105,848	106,386	538
	身回品	31,129	31,502	372
	雑貨	42,520	43,919	1,398
	食品	10,085	9,973	112
	飲食	12,287	11,430	857
	その他	42,477	35,199	7,277
	計	244,348	238,410	5,938
専門店事業計		37,703	15,320	22,382
総合空間事業計		23,577	25,729	2,152
その他の事業計		3,025	2,510	514
計		308,655	281,971	26,683
消去		(25,644)	(22,696)	2,948
合計		283,010	259,275	23,735

(注) 1. 売上高には、営業収入が含まれております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、「カルチャー&IT等事業」を「その他の事業」として表示しております。